

事務事業名	公共建築関係費										担当課	部課名	計画建築部公共建築課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	福島 正也	電話	4240

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	①事業課からの工事等委託通知書により、設計及び工事発注・工事監理の受託業務を行う。 ②事業課からの依頼により、工事等に関する技術協力を行う。 ③公共建築物の改修工事等の設計を適切に行うため、前年度完成工事図面を電子データ化し整備する。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施内容	1 庁内各課から委託された公共建築物の設計、積算及び工事監理、建築物の調査 工事件数 83件(内訳:建築工事25件,電気設備工事12件,機械設備工事19件,委託19件,技術協力・支援8件) 2 建築物の調査及び公共建築物台帳の作成 公共建築物台帳 474枚(内訳:A1 25枚, A2 449枚)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:株式会社 共栄青写真) (委託等内容:工事図面のデータ化) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金:一般社団法人公共建築協会等) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 8,501 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	40 千円	講習会参加旅費及び視察・打合せ等経常旅費
		需用費	2,415 千円	用紙・インク代・参考図書等, 青焼き代
		委託料	231 千円	設計図面の整理(工事図面電子データ化)の委託料
		使用料及び賃借料	5,715 千円	庁内各課から委託された公共建築物の台帳整備等の賃借料
負担金補助及び交付金	100 千円	公共建築協会賛助会費及び講習会等参加負担金等		
財源内訳	R2年度 支出済額 8,501 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	8,501 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	33.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	33.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	347,396	332,287	345,147	316,866			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	363,185	342,190	344,308	319,050			
	事業費(支出済額)	9,117	8,985	9,144	8,501			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	354,068	333,205	335,164	310,549			
	①常時勤務職員等の給与等	337,953	317,253	315,419	292,422			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	16,115	15,952	19,745	18,127			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-15,789	-9,903	839	-2,184			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-15,789	-9,903	839	-2,184			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	812.62	427,501	773.99	429,317	797.00	433,060	728.23

成果実績	指標名	設計及び工事監理等	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			74	単位 件	82	単位 件	87	単位 件	83	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		事業課より発注される委託工事の為、目標設定が困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				4,694,540.54		4,052,280.49		3,967,206.90		3,817,662.65	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	受託課である公共建築課が設計業務及び工事を執行するに当たっては、事業主体である委託課から「設計への要望事項」、「事業を進める際の課題」などを確認し、設計・工事の円滑な進捗に向け、委託課と課題を共有するなど、スムーズな整理・調整が必要である。 工事発注時期の平準化に向けての取組みは引き続き必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	委託課の事業課題等に対する調整・整理について、公共建築課としても課題を共有し、技術的な側面などから、課題等の解決に向け柔軟な対応を心掛け、積極的に参画していく。 工事発注の平準化については、前年度から設計を進めるなど、様々な取り組みを検証していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	委託課等との調整については、工事発注・予算見積り時及びその他相談時など、柔軟な対応を心掛け、コミュニケーションをとりながら調整を進めている。 工事発注の平準化については、庁内関係部署との連携による予算の特例制度(債務負担行為、繰越明許等予算)の活用や公共建築課における積算の前倒しなど、平準化対策の取組強化を進めている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公共建築課として、年間工事予定の他、緊急工事や突発的な特定財源を使用する工事の対応など、限られた時間内に的確に委託課の意向に沿った設計ができる技術力が必要である。 委託課の意向に沿うためにも、課内全体の技術力アップを今後も目指していく。 委託課からの予算要求に向けた相談等についても、積極的に参画できるよう取り組んでいくもの。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	各委託課より依頼される工事等の予算見積りに関すること	無	無	1	3
2	各委託課より依頼される工事等の設計図書の作成に関すること	無	無	1	3
3	各委託課より依頼される工事等の発注手続きに関すること	無	無	3	3
4	各委託課より依頼される工事等の監理・監督に関すること	無	無	3	3
5	各委託課より相談される建物・設備の不具合の対処方法に関すること	無	無	2	3
6	各委託課より依頼されて竣工した建物情報に関すること	無	無		1
7	各委託課より依頼される工事等の技術協力等に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------